

## 〔研究ノート〕

## 現代中国の社会体制：資本主義か、社会主義か（3）

## グローバル化、貿易と資本・技術のトランスファー、世界の工場へ

岡田裕之

## 目次

1. 第二次グローバル化の特性、東アジア輸出志向工業化成長、中国の参入
  2. 先進諸国の脱工業化・ICT化・サービス化—中国の開放工業化—低所得国の早期脱工業化
- 以下次号
3. 直接投資と資本・技術・経営のトランスファー、中国は世界の工場へ

本研究ノートの主題は表題の如く、1980年代来、近代化を目指して改革開放路線に転換して高成長を達成した現代中国の社会体制が、資本主義か社会主義かを問うものである。第一部の序論では、70年代末から2020年に至る、日本経済を抜き去り、米国GDPに接近し実質上、同等に追いついた中国の高成長を、数値的に概観した。ついで第二部では〈社会主義市場経済〉の範型を明示した。この範型は、国有企業独占を解体し、市場競争を強化して高成長を実現したから、第二部では、80年代の改革開放の「第一期」から90年代の「第二期」を説明した。

本稿の第三部は、中国のこの持続的高成長は、第二次グローバル化という世界的条件に依存するものであって、そこで中国は「世界の工場」の地位を獲得する。だが、この「第三期」は、中国の富・所得の不平等化が高度に達し、同時に人口動態、資源浪費など高成長の制約諸条件が明らかになった時期でもある。

現在、中国は、米国と世界覇権を争うG2となるが、ロシアのウクライナ侵攻により、第二次グローバル化が突然のように終了、

分配是正の社会政策を探りつつ、軍事的・政治的・社会的に新たなる課題に直面する。

## 1. 第二次グローバル化の特性、東アジア輸出志向工業化成長、中国の参入

「グローバル化」は、経済的に言えば、一国の国民経済の範囲を超えた単一の市場経済の形成であり、交易、つまり交通・通信の発達に伴う、諸財貨間の交換の範囲の自生的拡大は、やがて「世界市場」への帰結となる。常識の意味ではこれは「地球一体化」を意味しよう。こうして国民経済の政治統合以前のさまざまな小地域、あるいは、幾つかの国民経済を含む広域、を超えた、世界的に連結した単一市場が形成される。逆に、「世界市場」により各小地域、さらには幾つかの国民経済を含む広域が「単一の市場」に包摂される。この状況が、「グローバル化」と表現される。

これを実際の歴史に即して言えば、定説のように16世紀における西欧の世界商業による「世界市場」の形成となる<sup>1)</sup>。これに先立って13世紀、すでに「モンゴル帝国」による東西ユーラシアの草原交易路とともに、インド洋・南シナ海・東シナ海を連結する海洋航路が形成されていた<sup>2)</sup>。またさらにそれ以前に、10—12世紀には「イスラム世界」の西アジア・中央アジアの陸海貿易は、東アジア貿易と連なっていたし、イスラム商人の活躍は15世紀、明の鄭和艦隊の遠征の示す如く、明代の朝貢貿易に重なる私貿易や密輸海賊貿易と連結した<sup>3)</sup>。辺境の日本も東シナ海の日宋貿易、日明貿易に関わっていた。

しかしながら、これらは未だ「単一の世界市場の形成」とは言えない。その前段階であった。

西欧商業による大航海時代は、コロンブスの1492年の南北アメリカ新大陸の「発見の物語」を軸とするが、レヴァント貿易（東方貿易）の障壁を克服して「インド」を目指すスペイン、ポルトガルの商人・冒険探検家の大洋航路の追求から始まった。東回りのポルトガル人は1488年喜望峰を回り、1498年カリカットに達し、1511年マラッカを占領、東アジア貿易圏に加わり、1543年種子島に漂着、辺境日本に鉄砲をもたらす。

地球は丸いと西から「インド」を目指したスペイン人は、1520年マゼラン海峡を抜け、太平洋に入り、フィリピン島をスペイン王領とする。マゼランの死後も航海は続きスペイン人は1522年、世界一周を達成する。西欧の世界商業は「商業」を称しても、それはキリスト教布教の強制、銃砲による軍事攻撃、私掠船の海賊行為、奴隷狩り、虐殺と、香辛料・奴隷・綿絹織物・砂糖・金銀を求める交易とが一体化していて、西欧キリスト教圏の野蛮な植民地支配の記録となって残る<sup>4)</sup>。こうして16世紀から17世紀にかけて「単一の世界市場」がアジア・アフリカ・ヨーロッパの諸社会を連結する。これは地球一体化の意味で「グローバリゼーション」の起源となる<sup>5)</sup>。

19世紀に入ると世界市場のこの状況は一変する。18世紀末の産業革命により、イギリス(UK)において綿毛紡績業は蒸気機関を使用して機械制大工業に発展し、原料綿花を輸入しつつ、英国は工業製品をヨーロッパはじめ世界の市場に向けて輸出する。機械制工業は紡績業から織物業・染色業、関連する石炭業から製鉄業へと広がり、イギリスに産業資本主義が確立する。16-17世紀に形成された世界市場は、これを前提に誕生したイギリス産業資本主義によって造り替えられる。世界市場はその形成 Bildung から確立 Herstellung へと進む。イギリスは「世界の工場」となり「世界市場」はこの工場に原料や食料・飲料を供給し、綿製品の販路となる<sup>6)</sup>。

自由貿易の拡大は、一方では鉄道網・大洋航

路・電信網の発展とともに進行し、他方では貿易業と海運業、貿易金融・国際決済・保険業の発展を促す。ヨーロッパ大陸やアメリカ大陸にも急速に繊維工業が定着し、機械制生産が普及する。まずフランスが、次いでドイツが、そして綿花プランテーションのアメリカ USA が南北戦争を経て、産業革命を実現し、鉄鋼業・造船業・化学産業・電気産業他の新興産業を発達させる。イギリスはアジアに綿製品他の販路を求めるが、「世界の工場」の地位を失って、ドイツ、アメリカの大陸の資本主義との競争に押され、世紀後半には工業化した国民経済同士の競争 rivalry の時代に移る<sup>7)</sup>。16～17世紀の世界市場には鎖国で対応した日本は、19世紀の世界市場の圧力に抗し得ず開国する。1868年の明治維新である。

1870年代から80年代、ドイツ、アメリカにおいて重化学工業化が進み、イギリスは「世界の工場」の地位を失うが、世界経済の相互依存は英仏に蓄積された資本の対外輸出により画期的に深化する。イギリス資本はアメリカ USA 以下、英領カナダ・インド・オーストラリア・南アフリカ等に向かい、フランス資本は英資本とともに大陸ヨーロッパに向かう。短期長期の国際金融では、主導するイギリスの金本位制に対応して、ドイツが金本位制を採用し（1871-73年）、金銀複本位制だった米仏も金本位制に傾き、世紀末には国際金本位制が成立する。ロンドンが国際金融の中心となり、ポンドが基軸通貨となる<sup>8)</sup>。

イギリス産業資本主義が再編成した世界市場は、自由貿易を通してアメリカやヨーロッパ大陸に産業資本主義を普及させる。イギリスは飲料食料や原料を求めつつ、アジアやアフリカに対しては販路開拓と併せて帝国主義的植民地支配を追求し、藩王侯制に分裂したインドをイギリスの帝国領とし（1858-77年）、阿片戦争（1840-42年）により香港を植民地とする。産業資本主義による世界市場の再編成は、かくて同時にヨーロッパ列強による世界の分割支配となり、アメリカ USA またこれに倣って米墨戦争・米西戦争で領土を拡大し植民地を獲得する<sup>9)</sup>。

70-80年代以来のグローバル化は列強による世界の帝国主義的分割と、ヨーロッパ大陸の旧王朝、ロマノフ朝（露）、ハプスブルグ朝（オーストリー・ハンガリー帝国）、オスマン帝国（土）の抗争と重なって、突然のように1914年、第一次世界大戦の勃発により途切れる。グローバル化の時代は終わる。

産業資本主義による世界市場の確立を経済学はどのように認識したのだろうか。経済学自体、この時代のイギリスで古典派として確立する。古典派経済学は、手短かに素描すれば、経済社会の生産・流通（交換）・分配（消費）は、土地・資本・労働の生産三要素の結合から組立てられ、三要素のそれぞれの私的所有者である、地主・資本家・労働者の三大階級が、それぞれの機能により地代・利潤利子・労賃という所得を得る、と考える。これらが経済学の〈範疇〉となる。古典派は商品（財貨）の価値（自然価格）を規定するものは、労働（労苦・勤勉）であり、等量の労働が商品間の等価交換を規制する、とする「労働価値説」を第一原理に置いて、経済学の諸〈範疇〉を体系化する。

この地主・資本家・労働者の三大階級から構成される「資本主義社会」は「世界市場」を必然とするが、スミスはこれを「商業社会」の世界的拡大とし、貿易による社会的分業の規模拡大は「諸国民の富」を増価させると説く。18世紀には工業はなお「工場制手工業（マニュファクチュア）」の段階にあったが、スミスは重商主義的干渉に反対し、自由貿易・自由放任を求めた<sup>10)</sup>。

19世紀初期のリカードは三大階級間の分配論を中心に置きつつ、資本蓄積を制約する地代（差額地代）を経済発展の障碍として、土地所有者階級を批判した。同時に世界市場の必然については国民経済間の交換財への労働投入の相対比から貿易を説く「比較生産費優位説」を明らかにして、今日に至るまでの貿易理論の基礎を築いた。自由貿易・自由放任の政策はスミスを継ぐが、議論は精密になる<sup>11)</sup>。

これに対し、階級闘争が激化した世紀末に生きたマルクスは、亡命ドイツ人としてイギリス産業資本主義を詳細に研究、リカードを継承し

つつ生産手段（資本）の私的所有者、資本家階級が、無所有者プロレタリアである労働者の形成する剰余価値を搾取する、と主張した。これは先行するスミス、リカードらが同時代の産業資本主義のシステムを、いくつかの欠点（市場の失敗・失業など）を認めつつも、合理的で生産的なシステムとした立場を、根本から否定する学説である。

マルクスは唯物史観に立って、資本主義的生産関係は生産力の発展を妨げるに至り、私的所有を否定する「共産主義（社会主義）」のシステムに移行する、と予言する。これは「資本主義」というシステムが他のシステム（原始共産制・古代奴隷制・中世封建制）と異なる体制上の「種差 differentia specifica」を持つ、との認識である。言うまでもなくこの体制種差が本研究ノートの主題である<sup>12)</sup>。

経済学説史では通例、マルクスは古典派には数えないが、労働価値説に立って地主・資本家・労働者の三大階級から成る「資本主義社会」を分析しているので、私はこれを古典派に含ませる<sup>13)</sup>。マルクスはスミス、リカードの否定的継承者である。

「世界市場」についてはどうか。マルクスに取り立てた貿易理論はないが、マルクスはイギリス産業資本主義はその「文明化傾向」によって、世界市場を Herstellung, 確立するととらえる<sup>14)</sup>。産業資本主義はアメリカやインドといった非資本主義、ないしは前資本主義的「外囲ミリュウ」を資本主義化して行く。

だが前述の如く19世紀の産業資本主義は、仏独米（さらには伊露日など）を資本主義化するが、アジア・アフリカの諸地域において、非資本主義外囲を広範に残しつつ、欧米の植民地や従属域として支配した。「文明化」の過程で小農民や小生産者の中間層は三大階級に分解し、三大階級に帰着する、との想定は幻想であった。1914年、グローバル化は第一次世界大戦により突然のように終わる。先進諸国に世界革命は起こらず、大戦中の1917年、ロシア革命に発した社会主義体制は22年、後発国ロシアを核に「ソヴェト・社会主義・共和国連邦（同盟）」となり、世界は「資本主義」と「社会主

義」の異なる二体制に分裂する。20世紀、戦間期の世界大恐慌に続き、第二次世界大戦に至り、戦争の結果、東欧・中国が「社会主義」陣営に加わり、「資本主義」と「社会主義」の二つの世界体制間の分裂・対立・競争・共存の冷戦期に入る。

冷戦期の両体制間の対立・競争・共存における優劣の歴史的経過には立入らないが、政治的自由、言論思想の自由の優位に加えて、先進資本主義側は60年代に高成長を達成し、次第に低成長に陥る社会主義側を、耐久消費財ほかの大衆消費の普及により、経済面でも劣位に追い込む。東欧の住民は集権的計画経済から市場経済への移行を求め、停滞するソ連は言論公開と複数政治の改革を試みるが、ペレストロイカはかえってソ連共産党の解体に帰着し、1989-91年、ソ連・東欧の「社会主義体制」は崩壊し、資本主義体制へと移行を始める。分裂した世界政治経済の再統合である<sup>15)</sup>。

ソ連・東欧・中国の社会主義体制は「世界市場」から自らを断ち切り、資本主義体制に軍事的に対抗しつつ「閉鎖重工業化」により自立し優位に立とう（追いつき追い越せ）とし、これに失敗した。ソ連・東欧の体制移行は、すなわち世界市場への開放であって、1990年代初頭、画期的なグローバリゼーションが始まる。

もっとも、今回のグローバリゼーションは既に1980年代の先進諸国の新自由主義から始まっていた、と言える。貿易自由化はGATTからウルグァイ・ラウンドを経て1995年のWTOへと関税障壁撤廃削減が続き、並行して金融の規制緩和（金利自由化・銀行証券業間区別撤廃）と国際化（金融市場国際統合）が進行した。

この過程に閉鎖経済だったソ連・東欧の体制崩壊が加わる。当時の世界人口約50億人、旧ソ連3億、東欧2億、これに90年代に本格化した開放中国の人口10億を加えれば、単純な計算に過ぎないが、従来からの世界市場参加人口35億人が50億人の参加に急膨張したことになる。これに70年代から社会主義的統制を徐々に緩和してきたインド9億が90年に入って貿易・国際投資を自由化して、さらにグローバリゼーションを加速する<sup>16)</sup>。

この画期的で一挙的なグローバリゼーションは2022年のロシアによるウクライナへの軍事侵攻により突然のように終わる。19世紀末の1880-1914年のグローバリゼーションを「第一次グローバリゼーション」とすれば、1992-2022年のそれは「第二次グローバリゼーション」と名づけることが出来る。

この二つのグローバリゼーション、「第一次」1880-1914年、「第二次」1992-2022年、の歴史現象は、グローバリゼーションの共通性とそれぞれの独自性についての研究を促す（「第二次」では終了以前の研究）。

共通性を強調するものにボードー、H. ジェイムズの研究がある。これはグローバル化の〈波〉を主張するものであった。すなわち、「第一次」の終了後、世界大戦から戦間期の世界恐慌（大不況）を経て第二次世界大戦に至る、自由貿易の終了、国際資本移動の混乱と縮小、世界経済のブロック化、と世界は反グローバル化に転換する。

「第二次」もしかりで、2008-09年、米欧住宅金融の破綻、巨大銀行の資本不足・救済は、順調に伸びてきた貿易・国際投資を急激に縮小に向かわせる。グローバル化は価値の創造（成長）と破壊（不況）の世界的規模での〈波〉を生み出す。国際金本位制は確立し、そして、崩壊する<sup>17)</sup>。

これに対し、オルーク、J. ウィリアムソンなどの研究は、世界経済のコアを19世紀のグローバル化においては西欧におき、20世紀後半からのグローバル化では米欧において、周縁の諸国民経済ないし諸広域のコアへの〈収斂 convergence〉とコアからの〈拡散 divergence〉の様相を探る。19世紀には西欧に対するアメリカUSA、北欧・南欧の収斂とその他広域の拡散が特徴であり、20世紀後半においては東アジア広域の収斂が特徴である<sup>18)</sup>。

いずれも有益な見解である。だが、本稿第三部は、「第一次」におけるイギリスの「世界の工場」の位置づけに対して、「第二次」における中国の「世界の工場」としての登場を比較して、この登場が、1992-2022年の「第二次」グローバリゼーションと不可分であったこと、むしろ

「第二次」と一体化していたこと、を明らかにしたい。

既述のようにイギリスの「世界の工場」としての登場には長い道のりを要した。産業革命によるイギリス綿工業の発展のためには、原料綿花を生産供給する奴隷制のアメリカ・プランテーションが不可欠であったし、産業資本主義が「確立する」ためには16世紀以来西欧商業が「形成した」世界市場がそこに存在しなければならなかった<sup>19)</sup>。

そして産業資本の「文明化傾向」はアメリカに、ヨーロッパ大陸に、産業革命を普及、定着させ、米独の重工業化は逆にイギリスを「世界の工場」の座から引きずり下す。グローバリゼーションはここから英仏の資本輸出の激増、国際金融決済の国際金本位制の確立、列強の植民地分割支配へと進む<sup>20)</sup>。

現代中国の「世界の工場」への登場の起点は、80年代初の閉鎖重工業化からの東アジア輸出志向工業化への転換であった。この改革開放への転換は性急な「共産主義実現」を目指す政治混乱からの脱却と重なった。輸入代替と輸出志向を組み合わせた先進日本と異なり、輸出志向に専念するANIEsのうち、台湾・香港・シンガポールは華人圏であり、韓国は古くから中国王朝の冊封保護国であった。改革開放の第一期、中国は東アジア輸出志向工業化を模倣して、まずは豊富な低賃金労働を生かし、労働の質を高めつつ外資を誘致し、委託加工を引き受けて輸出を伸ばす。第二部で述べたように、改革開放の第二期、中国は90年代、社会主義市場経済の範型を定着させ、高成長の軌道に入る。

中国は東アジア輸出志向工業化に転換し、ソ連・東欧の体制崩壊に始まった第二次グローバリゼーションに合流し、これをインドの開放を含む、画期的、一挙的なグローバリゼーションたらしめる。そしてこの「第二次」が〈社会主義市場経済〉の中国を「世界の工場」に押し上げ、遂には中国は、世界覇権を独占するかに見えたアメリカに対抗しうる経済力・軍事力を備える。

経済学はこの「第二次」をいかに理解したか。冷戦終結、ソ連・東欧体制崩壊、中印の改革開

放は、言うまでもなく、西側先進諸国の社会体制、すなわち、資本主義経済+民主主義政治の勝利である、と認識する。主流経済学は、アメリカの世界覇権の独占は確保され、旧社会主義体制の諸国はこれに従うであろうから、そこにおいて一元的支配を確立する資本主義体制の〈種差〉を改めて問うことはない、と信じた<sup>21)</sup>。

2022年に突然のように終わった「第二次」を回顧すれば、この主流経済学の誤りは明らかである。中国は国有企業の独占を解体し市場における混合企業制度をとるが、共産党の一方独裁制は強固になり、資本家の入党は認められるにしても私有財産の権利は限定的である。ロシアがウクライナのNATO加盟を恐れ、2月、軍事侵攻、冷戦後の国際秩序を破壊、欧米の経済制裁とロシアの石油ガス禁輸で世界政治経済は分断される。中国はロシアに対する国連決議を支持せず、隠然、米欧日G7に対抗する。政治経済学は、ここで改めて資本主義の〈種差〉と併せて社会主義の〈種差〉を問わざるを得ない。古典派の時代、マルクスは資本主義の〈種差〉を共産主義ユートピアに至る予言とともに説いたが、歴史は共産主義思想が「労働者階級の代理を自称する共産党独裁」に帰着したことを示す。資本主義と社会主義のそれぞれの〈種差〉を問うとき、我々はマルクスを否定的に継承することとなる。とまれ、当時、輸出志向工業化成長のANIEs-ASEANに続く中国の姿は、これを『東アジアの奇跡』と讃えた世界銀行の眼からすれば、ようやくその最後尾に追従する細やかな姿でしかなかった<sup>22)</sup>。

## 注

- 1) マクニール、増田義郎、佐々木昭夫訳『世界史、上下』2008年。
- 2) 杉山正明『疾駆する草原の征服者』2021年。
- 3) 家島彦一『イスラム世界の成立と国際商業』1991年。
- 4) ラス・カサス、長南実訳、石原保徳編『インディアス史、一〜七』2009年。
- 5) フェルナンデス＝アルメスト、関口篤訳『1492：コロンブス（逆転の世界史）』2010年。
- 6) 岡田裕之「世界市場の具体的・歴史的 성격について」

- て』『経済志林』第30巻第4号、1962年10月、ルクセンブルク、長谷部文雄訳『資本蓄積論、上中下』1934年、チェンバース、宮崎犀一、米川伸一訳『世界の工場：イギリス経済史1820-1880』1966年。ベッカート、鬼澤忍、佐藤絵里訳『綿の帝国：グローバル資本主義はいかに生まれたか』2022年。
- 7) J. Clapham, *An Economic History of Modern Britain*:  
 1, The Early Railway Age, 1820-1850.  
 2, Free Trade and Steel, 1850-1886.  
 3, Machines and National Rivalries, 1887-1914, with Epilogue, 1914-1929. 1950-1952.
- 8) 西村閑也『国際金本位制とロンドン金融市場』1980年。
- 9) 毛利健三『自由貿易帝国主義』1978年。
- 10) アダム・スミス『諸国民の富』1776年。
- 11) リカード『経済学及び課税の原理』1821年。
- 12) マルクス『資本論』1867年。
- 13) 例えば、ブローグ、久保芳和、真実一男、杉原四郎、宮崎犀一、関恒義、浅野栄一訳『経済理論の歴史、上中下』1966-68年、は、マルクスを古典派後のマーシャルと併置する。
- 14) マルクス『経済学批判綱要』1857-58年。『資本論』全三巻のうちマルクスが生前に刊行したのは第一巻のみで、第二巻、第三巻は死後、エンゲルスが編集したものである。第三巻は「諸階級」を論じ途中で終わる（「ここで手稿は途切れている」）。マルクスは『経済学批判』1859年、および手稿『綱要』において自分の著作の「六部作」構想、すなわち、資本一般・競争・信用、更に、国家・外国貿易・世界市場の六部作のプランを記していた。この全構想は成らなかったが、彼の『資本論』の範囲、世界市場恐慌論、などの観点から、多くの研究がある。久留間鮫造『増補新版・恐慌論研究』1965年、参照。
- 15) 岡田裕之『ソヴェトの生産様式の成立』1991年、同『冷戦から世界経済再統合へ』1997年。
- 16) 伊藤正二、絵所秀紀『立ち上がるインド経済』1995年。
- 17) M. Bordo, A. Taylor, J. Williamson, eds, *Globalization in Historical Perspective*, 2001. H. James, *Creation and Destruction of Value, The Globalization Cycle*, 2009.
- 18) K. O'Rourke, J. Williamson, *Globalization and History*, 1999.
- 19) A. Bénétrix, K. O'Rourke, J. Williamson, *The Spread of Manufacturing to the Periphery 1870-2007: Eight Stylized Facts*, *NBER, WP.*, N18221, 2012.
- 20) J. Clapham, *op. cit.*, ホブソン、矢内原忠雄訳『帝国主義論』1951-52年。
- 21) R. Barro, *Convergence and Modernization Revisited*, *NBER, WP.*, N18295, 2012.
- 22) World Bank, *East Asia Miracle*, 白鳥正喜監訳『東アジアの奇跡』1993年。

## 2. 先進諸国の脱工業化・ICT化・サービス化ー中国の開放工業化ー低所得国の早期脱工業化

中国は、1980年代の人民公社の解体、郷鎮企業の簇生、華南地区から沿海地区へ世界市場への逐次の開放、という改革開放の第一期から、90年代、東アジア輸出志向工業化に追随し、国有企業独占の解体を主体に〈社会主義市場経済〉を確立した第二期を経て、高成長を実現し、貧困を脱出した。

この流れは、同じく80年代以来の先進諸国の新自由主義への転換、貿易障壁の削減、金融の自由化国際化、さらに1992年からの「第二次グローバリゼーション」と合流し、現代中国を「世界工場」に押し上げる。改革開放の第三期である。

20世紀後半から21世紀初頭にかけて米欧日先進諸国（OECD諸国）の経済は、脱工業化・サービス化の状況に移り、低開発国（低所得国）は早期脱工業化・サービス化の状況に入った。中国の「世界の工場」化は、世界政治経済総体の第二次グローバリゼーションの内部において、その不可欠の構成部分となった。

第二次世界大戦が終了した20世紀半ば、コーリン・クラークは、前世紀以来の諸国の経済数値を涉猟し、経済の比重は、第一次産業（農畜産業、漁業林業）から第二次産業（製造業、鉱業、建設業）へ、そして第三次産業（交通通信業、商業、金融業、不動産業、サービス業、その他）に移り、これとともに、一人当たり及び時間当たりの生産・支出の実質所得が増大する傾向を、

経済進歩の「法則」として定式化した。世に言うクラークの法則である<sup>1)</sup>。

これに次いで、20世紀の50年代から60年代にかけての「黄金の成長期」に資本主義の動的発展を扱ったマディソンは、農村から工業への人口移動、生産・消費・就業構造の高度化を経済成長の主要な動因としたが、この人口移動は農業生産性の上昇とともに進んだ、と認識する。これは経済成長に伴う農産物需要の弾力性と工業製品需要の弾力性の格差を示すもので、農業の就業人口比は引き続き減少した<sup>2)</sup>。

これとは別に、ロドリクは、第二次大戦後のグローバリゼーションは、低開発国 LDC, Less Developed Countries、の工業化の進行をかえって妨げたとし、この現象を「早期脱工業化」と規定する。グローバリゼーション・パラドクスである<sup>3)</sup>。低所得の貧困国であった中国の工業化の成功は、これら低開発国（低所得国）の早期脱工業化の「貧困の罨」と対をなしている。

グローバリゼーションは、経済的には、全世界にわたる閉鎖経済の市場開放、多角的自由貿易、国際金融の自由化・国際化を意味するが、80年代、新自由主義思潮に立つ先進諸国 G7 は、それまで国境での関税障壁の削減を推進してきた GATT（関税と貿易に関する一般協定）での、画期的なラウンド交渉（多国間一括交渉）に取り組む。1986年から94年のウルグァイ・ラウンドである。この合意には GATT の難関だった農産物貿易、新しいサービス貿易から貿易関連投資が含まれ、そこから95年、WTO（世界貿易機構）が生まれる<sup>4)</sup>。この経過は、1992-2022年のソ連東欧の体制崩壊に始まる「第二次グローバリゼーション」の重要な内容となる。WTO は、第二次大戦後、ブロック経済から世界戦争に至った歴史を反省して、自由貿易・国際通貨国際金融制御・復興金融を目指した IMF・IBRD（国際復興開発銀行）・ITO（国際貿易機構）の構想を実現したものであった。GATT は国境での、cross border の関税削減に限定した妥協であって（協定）、WTO は NTB（非関税障壁）の低減から知的所有権の保護、貿易関連投資の促進、紛争処理パネル（委員会）の設置を含む、広範囲の貿易活動に関わる機構

（制度）となる<sup>5)</sup>。

1930年代の世界経済の分裂から第二次世界大戦の惨禍を経て、世界の政治経済は米ソ冷戦の時代に入る。社会主義体制のソ連・東欧・中国は米欧日の資本主義世界に対し、〈追いつき追い越せ〉とばかり閉鎖重工業化の戦略を採り、軍事パリティを目指す。欧米日先進諸国の多角的自由貿易のシステムは、復興と体制の優位を実現するため、IMF, World Bank, GATT を設置した。

同時に、戦間期の国際金本位制の停止、国際資本移動の不安定化、国際通貨＝金の過度のアメリカ USA への集中、の教訓から、戦勝国は、国際通貨制度の安定を目的として、金保証の米ドル（1米ドル＝1/35オンス金）を基軸とする固定相場制（adjustable peg）のブレトン・ウッズ BW 通貨制度を設立する。多角的自由貿易、は IMF による国際収支赤字国への短期金融、及び米側の米ドル債務勘定の創出等で対応する国際通貨制度の安定と組み合わせられる。復興敗戦国（独日伊）もこれに参加し主要通貨は交換性を回復する。

国際通貨と国際金融の経過を駆け足で説明すれば、ヨーロッパの復興、国際資本移動の激増（ユーロ金融市場）、アメリカの経済力の相対的低下などにより、70年代初期、BW 制は崩壊する。IMF 金平価の固定相場制は主要通貨のフロート制に移り、さらに多国籍銀行の支店網の拡大から電子情報の発達で、資本移動は24時間、世界ではほとんど即時に可能となる。米ドルは金保証を失い、「公的債務の信用貨幣」となるが、引き続き基軸通貨の機能を果たしたので、これを「BW II」制とも言う<sup>6)</sup>。

「黄金の成長期」が終わって、石油危機からスタグフレーション、失業の危険は去らず、世界経済が深刻化した局面もあったが、この間銀行破綻は少なく、国家的な債務不履行デフォルトは途上国に限られたことから、金融商品の膨張や金融オフショアの発達にもかかわらず、金融及び国際金融の「危機＝恐慌」は過去の出来事となった、との楽観論が生まれた<sup>7)</sup>。

80年代以降、国際金融の発展に合わせて、金融の規制緩和が進み、金利自由化、銀行業務と

証券業務の障壁の引き下げ（欧・金融ビッグバン 1984—86 年、米・グラスステイーガル法停止 1998 年）などが行われ、金融の自由化・国際化が進行する。

貿易は当事者・当事国がともに国内市場の交換よりも対外交換が有利である理由から生じるから、遊牧民（国）と農耕民（国）間の有無交換にせよ、内国交換比率より対外交換比が有利なために実施されるにせよ、平等な市場交換を前提した一般論では、貿易上の対立は説明できない。だが、第二次グローバリゼーションにおいて、なかんずく米中貿易対立（摩擦）が激化し（米の高関税と中の報復関税）、今なお続いているのはなぜか、議論をここから始めてみよう。

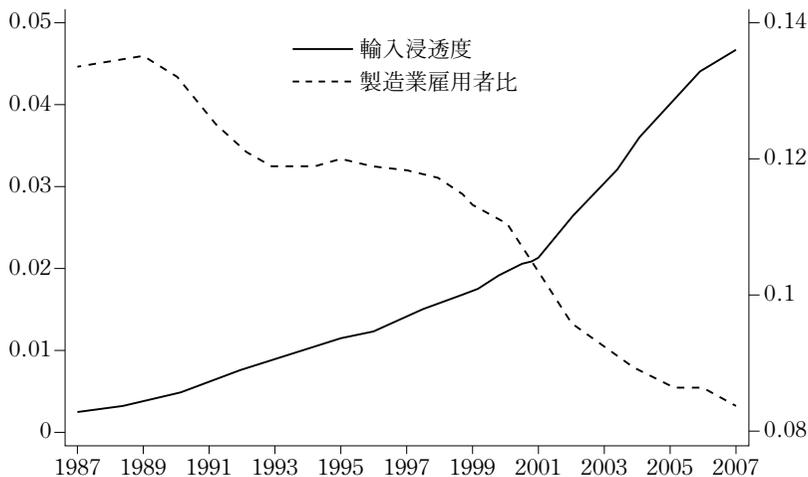
冷戦下、米中貿易はココム・チンコムにより 1950—71 年は禁輸状態にあり、71 年に任意の高関税で中国の対米輸出が可能となる。NNTR, Non-Normalized Trade Relations(非正常貿易関係)による米中貿易の開始である。80 年に、中国の改革開放に応じて最恵国待遇 MFN を適用する NTR, Normalized Trade Relations の慣行に移行して、米中貿易は第二段目に入る<sup>8)</sup>。アメリカ USA はもともと前世紀以来、「門戸開放」

を唱え 4,5 億の巨大市場への参入を求めていたし、輸出志向工業化に転換した現代中国は世界最大市場への工業製品の輸出を希求していたから、これは米中双方にとって経済的に合理的な行動であった。

アメリカは、89 年の天安門広場における中国共産党による青年学生に対する流血の弾圧を人権侵害として抗議し、武器輸出禁止等の制裁措置を取ったが、90 年代初には対中貿易は再び増加に転じ、2001 年、中国の WTO 加盟を承認する。アメリカには市場化する中国が近代化すればいづれ「民主化する」との期待（近代化仮説）があった<sup>9)</sup>。

ところが、輸入した中国製品と米国製造業との市場競争は深刻化し、製造業雇用比は中国の WTO 加盟以後顕著に減少する。この「中国ショック」のデータは多く「中国がアメリカの雇用を奪う」とか「中西部の衰退の主因は中国」とばかりの議論が盛んになる。鉄鋼業や自動車産業等の諸都市の衰退に見る中西部の rust belt 化現象は、米国の深刻な社会問題であるが、90 年代からの米中貿易摩擦は第二次グローバリゼーションの新しい現象である<sup>10)</sup>。

図 1 中国製品の対米輸入浸透度と製造業雇用者比率：1987—2007 年



左軸・労働者 1 人当たりの中国製品輸入率(10 年間平均)

右軸・労働年齢人口中の製造業雇用者比率

米中貿易のある数値では、アメリカの中国からの輸入は、1987年、総輸入の1%以下だったが、2007年、5%に達し、これを米製造業品の低所得国からの輸入で見れば、1991年、9%だったのが2000年に15%、2007年に28%に増加、しかもこの増加の89%は中国からの輸入だった。そして米製造業雇用の労働年齢人口に対する比は、この間1987-2007年、14%から8%に減少している<sup>11)</sup>。この期の低所得国からの輸入品目をL約(労働集約)工業製品とみなせば、東アジア輸出志向工業化成長への中国の転換は成功し、米製造業はこの輸出主導成長の犠牲者だ。

先に見たように、1992-2022年における第二次グローバリゼーションは、歴史的には、漸次的な過程であった「第一次のそれ」と異なり、一挙的かつ大規模な出来事であって、経済はソ連東欧の体制移行に加えて、閉鎖中国の開放は「世界市場」の35%の拡大をもたらした。さらに、中国の開放は「一国民国家日本の開国近代化」と異なり、10億の人口を抱えた「巨大国家」の開放であり、欧州と北米の10億人規模のトランス大西洋のブロック、6億人のアフリカ大陸の、「世界市場」閉鎖か開放かに匹敵する世界的出来事であった。

中国賃金の米国賃金に対する対比を一人当たりの所得(ないしGDP)比に等しいと仮定すれば、天安門事件以後、開放政策が本格化する1990年、中米賃金比は約1/55で、韓台/米賃金比は約1/3、ソ米賃金比は1/6であった。改革開放の第一期、香港及び華南地区からの雑貨玩具衣類などのL約財の対米輸出から始まった

が、中国は低賃金の競争力で米国の大衆向民生品(L約財)産業に浸透、生産と雇用の縮小に追い込む。2000年、中国は圧倒的な2-4%の低コストで価格競争力を示す<sup>12)</sup>。

しかも中国工業の競争力は台湾香港シンガポール華人圏の労働力に質的にそれほど格差なく、効率賃金(生産性を考慮に入れた賃金)は高い。これはアメリカ消費者の利益でもある。改革開放の第三期、輸出主導の中国は低賃金・効率賃金競争力を利して資本蓄積を進め、インフラ投資で国家的競争力を高める。対米輸出・対先進国輸出もL約財からK約(資本集約)財へ進める。国際競争力を賃金コスト競争力に単純化しての話だが、こうして、米賃金Wus/中賃金Wc比は低下する、つまり米賃金は相対的に低下し中国賃金は上昇する。アメリカは比較劣位産業の生産と雇用に縮小せざるを得ない<sup>13)</sup>。

だが、こうしたグローバリゼーションにおける開放と体制移行の低いし中所得国の有利化は、ソ連・移行ロシアには妥当しない。体制移行のソ連・ロシアは消費財生産の民生産業を極度に制限し、産軍複合体に投入を集中した歴史的径路のため、グローバリゼーションにおいて軍需産業(航空・宇宙など)や金属加工業を除き諸産業に国際競争力なく、為替レート的大幅な切り下げを繰り返し、石油ガス資源輸出に特化して行く<sup>14)</sup>。

他方、EA輸出志向工業化の最後尾にあった中国の工業の発展とL約産業からK約産業の発展は、ANIEs諸国・地域のL約産業を追い上げてK約産業その他の高位産業への転換を迫る。

表1 米日中、1人あたりGDPの推移：1985、1995、2000-2020年、米ドル

年	1985	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
米国	18042	28811	34541	35107	36064	37346	39338	41853	43828	45390	46105	44872	47906
日本	11477	43122	37611	32700	31738	33281	36158	35218	34236	34235	38078	39637	43151
中国	288	592	863	932	1001	1295	1512	1786	2106	2626	3387	3778	4375

年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
米国	49327	51319	52543	54306	56839	58064	60117	62756	64949	63123
日本	48856	46311	38741	36298	34297	38742	38171	39598	40586	39990
中国	5345	6250	6986	7617	7863	7830	8863	9733	9960	10229

さらに、工業化中国のL約産業の輸出競争の向上はより低位の工業化途上国の未熟な工業を破綻させる。低所得国の早期脱工業化であり低位サービス化である<sup>15)</sup>。中国は脱工業化諸国を尻目に進んでK約産業にかけて発展する。

ここで日本の国際経済学の赤松・小島の「雁行発展」のモデルを考えてみよう。これには、後発国が各製造業品（繊維製品等）の輸入→自国生産→輸出を繰り返しながら高位産業（造船鉄鋼業等）化するという含意と、アジアにおいて日本がまず産業資本主義の先頭を切り、続いてANIEs（韓台湾香港シンガポール）、ASEANが雁の群れが先頭から順に後に続いて飛行する姿に類似する、とする含意がある<sup>16) 17)</sup>。

巨大国家中国は「単一国民国家」日本と異なり、31省・直轄市・民族区という地理的自然的条件差・段階差・要素賦存差の大きい「準国家」から構成されるから、市場経済化した省市間は省市間の移出入及び資本・技術のトランスファーを介して、国民経済内で「雁行発展」の径路を辿る。L約産業特化からK約産業特化へ進む省市間と並んで、L約産業特化段階の省市間とK約産業に特化する省市間が並行し、さら

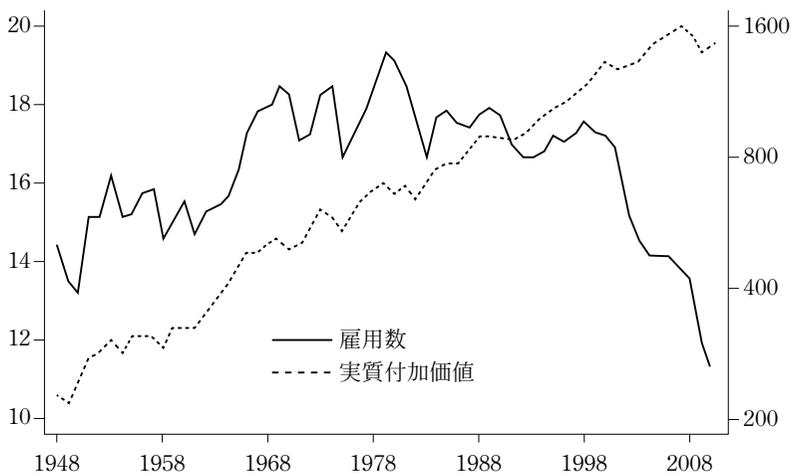
にはこの第三期には、知識集約産業（RD集約産業）を発展させる省市間が現れる。

アンはこれを沿海地区から内陸中央地区、さらに西部地区への「産業移転（産業転移）」と説明し、中国国内での「雁行発展」モデルとする<sup>18)</sup>。この間、付加価値が増大する産業では賃金・利潤の上昇・増加が続き、中国は高成長を謳歌する。中国はEA輸出志向工業化の「小国モデル」を抜け出す。

だが、米製造業雇用者数は確かに1978年の1900万人から2008年にかけて1400万人に急減しているが、製造業の実質付加価値は約8兆ドルから16兆ドルへ倍増している。付加価値では中国の輸入競争の製造業への衝撃は見えない。これはむしろ製造業の労働節約的・技能強化的技術進歩とICT、Information、Communication Technology、産業の発展を物語っている。製造業雇用の減少と付加価値の増大は、アメリカに限らず製造業の一般的傾向である<sup>19)</sup>。

これは比較優位貿易の観点からすれば、中国の優位産業、衣類履物繊維製品、と米国の劣位産業（衰退産業）の競争で、敗者は雇用を縮小するか事業から退出する。これは米側から見れば

図2 米製造業の実質付加価値と雇用者数：1948-2008年



左軸・製造業雇用者数、100万人  
右軸・実質付加価値額、10億ドル

ば、比較劣位産業からの比較優位産業への資源・労働の移動で、転換は合理的であり、効率的であって、中国との競争を排撃する必要はない。米国は脱工業化、ICT化、高位サービス化（金融・教育・医療など）を進め、社会の福祉水準を高める<sup>20)</sup>。

中国側からこれを分析すれば、低賃金と効率賃金の両面を利して製造業製品輸出主導の高成長を実現し、非製造業財を輸入して足らざるを補い（中間財貿易は後述）、外貨を蓄積する。加えて、広大な数千万から一億前後の人口を抱える31省・直轄市・特別区の「準国家」から成る中国では、K約産業に進む省区と低賃金労働が枯渇するL約産業優位を残す省区が長期に並存する。これに農村内の遊休ないし過剰労働力で都市に出稼ぎに向かう1億人を超える農民工が加わる。

これは比較優位産業の段階的で多角的な展開であり、マクロで見れば世界市場を介した貧困国から低位中所得国へ、低位中所得国から上位中所得国への上昇である。その間、都市と農村、31省市区間の所得分布は不平等化するが、貧困

から脱した多数の国民の所得水準は上がり、福祉を向上させる。かくて中国の工業化は、米国の脱工業化・高位サービス化に「割り込み」、かつは低開発諸国を低位サービス化（インフォーマル労働）に追いやる<sup>21)</sup>。

2022年2月、核大国ロシアのウクライナ侵攻により、第二次グローバリゼーションは「突然のように」終わる。第一次世界大戦が第一次グローバリゼーションを「突然のように」終結させたのと同様に、原因は経済因ではなく国際政治因からする軍事的衝突である。

ここまでは、第二次グローバリゼーションによる中国の「世界の工場」への登場を主題に分析して来たのだが、ロシアのウクライナへの侵攻の分析から独立に、ここで改めて巨大国家中国の世界市場開放が、世界の先進諸国の物価水準にいかなる作用、影響を及ぼしたか、をインフレーション・デフレーションの観点から、自説を展開してみたい。

インフレーションは失業率とのトレード・オフの関係にあるというフィリップス曲線の1950—60年代の実証を受けて、物価安定と完全雇用

図3-1 中国の貿易依存度の推移  
：1952-2008年

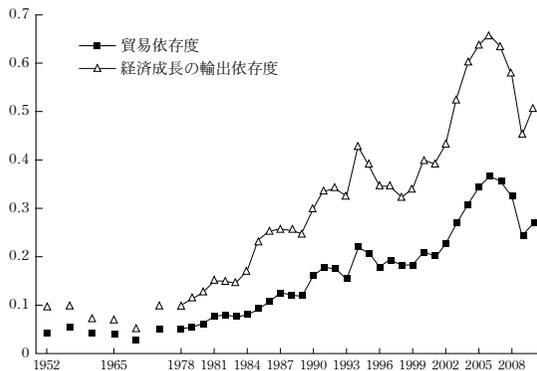
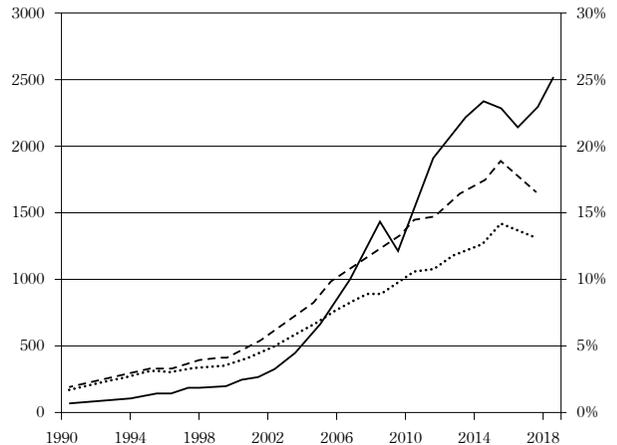
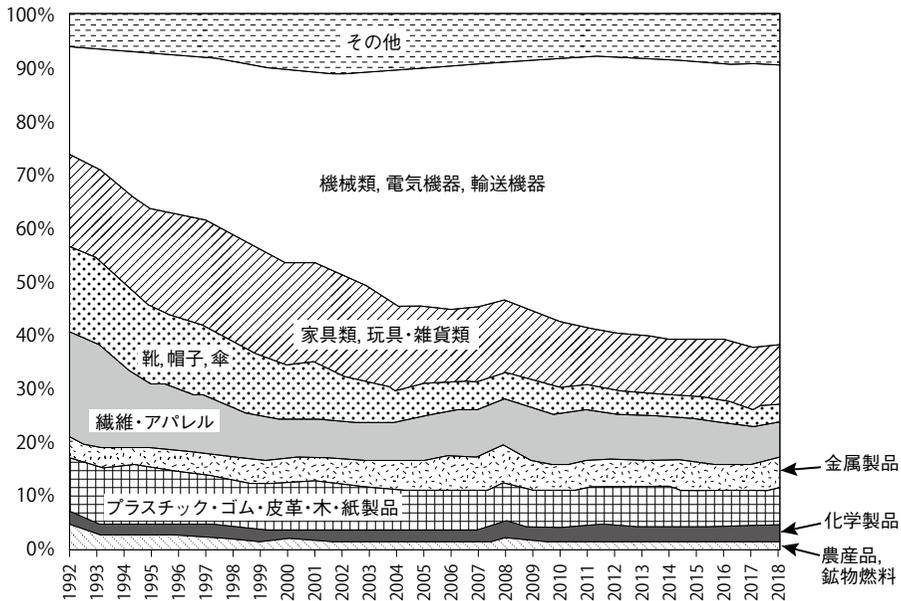


図3-2 世界の製造業輸出における中国のシェア：1990-2018年



左軸・輸出米ドル、10億

図4 中国の対米輸出品目構成：1992-2018年



の目標の実現のため、先進諸国は如何なる財政・金融政策を採るべきか、をマクロ・エコノミクスの政策上・理論上、主要な課題にしてきた<sup>22)</sup>。ところが、1980年代前半より先進諸国の物価水準は利子率とともに急速に下落し、ディス・インフレーション、dis-inflation、ないし Great Moderation、変動緩慢化、の状況に入る。これに2008年の世界金融危機GFCの不況が重なって、2021年まで低インフレ、低金利時代が続き、各国中央銀行はゼロ金利、2%物価上昇のインフレ・ターゲットを掲げてデフレ脱却を目指した<sup>23)</sup>。「インフレ」はマクロ・エコノミクスの主題から消えていた。

ウクライナ戦争は突然に欧米諸国に6-10%の物価上昇を強い、政府・中央銀行は現在、インフレを抑えるべく大奮である。日銀はなお「金融緩和」を続けるが、エネルギー・食料・企業物価上昇と金利差円安で外貨準備を取り崩す日本経済は苦しい。これはもちろん、欧米側の経済制裁とロシア側の石油ガス禁輸、小麦輸出激減からする、世界的なエネルギー・食料不足等からする企業物価・消費者物価上昇のためである。

ここで注目したいのは、ロシア・ウクライナ戦争以前から巨大な人口を抱える中国の世界市場開放をインフレ・デフレ（ディス・インフレ）を主因と断定する、グッドハート・プラダンの研究である<sup>24)</sup>。これは国際政治と大国の軍事力行使から独立にインフレーションを説いた先駆的研究である。グッドハート・プラダンは、10億を超える中国の世界市場参入こそ、世界労働市場の労働供給への膨大でかつ一挙的な追加であって、失業率を引き上げて世界物価水準を急激に押し下げた、とする。これが1980年代からのディス・インフレの主因である<sup>25)</sup>。

この労働力供給の増大は中国を含む人口動態の帰結であり、90年代には中国の労働人口増大が少子高齢化の先進諸国の傾向を上回っていたが、2000年代に入り中国でも次第に少子高齢化が進行し、かつ60-65歳以上の人口が労働人口から依存人口に移って行くため、医療や介護の労働力需要は逆に増加するから、失業率は減少し物価は上昇する、インフレの世界が来る。つまりは、人口動態の変化が労働の供給過剰を供給不足＝需要過剰に反転させる。そして医療や介護労働は生産性向上の技術進歩に適さず、

反対に個別奉仕の配慮負担を重くする<sup>26)</sup>。インフレの原因を人口動態とサービス化（医療介護負担）に求めるグッドハート・プラダンの議論はある意味で単純明快である。

後に見るように、中国の人口動態が2000年代から変化して経済の高成長を制約する要因となるのだが、人口動態変化が労働力需給・総需要増減・財政負担などを介して物価水準に影響を与えるのは確かである<sup>27)</sup>。

本論はこれまで、第二次グローバリゼーションにおける現代中国の「世界の工場」への登場は、先進諸国のICT化・高位サービス化（金融・教育・医療他）—中国工業化—低開発国の早期脱工業化（低位サービス化）の世界産業連関の現象である、と主張してきたが、とくに例にあげた米中貿易摩擦・対立をもたらした中国の世界市場への進出は、貿易財を通しての参入であった。

中国の世界市場進出はまずは貿易財市場への進出であって、世界労働市場への労働輸出（＝移民労働力）の増大ではなく、世界の失業率を直接に上昇させることはない。それはまずはアメリカの貿易財諸産業に対する中国の低賃金競争力による雇用の減少、失業の増大、であり、米中賃金比の縮小であった。世界の貿易財市場は米国の競争産業の賃金を引き下げ、製造業雇用を縮小し、中国の輸出産業の賃金を引上げる。米中の一人あたり国民所得比は1990年の約1/55から2010年には1/10に縮小した。

ここで賃金変動と物価変動を直結して——いささか乱暴に単純化して——賃金を財の主要費用とし貿易財価格を主要費用＋定率マーカップと仮定し、さらに貿易財価格をもって物価を代表させれば、アメリカはデフレ、ディス・インフレに陥り、中国はインフレとなる。両国ともにインフレ・デフレとなることはない。改革開放の中国は第一期、固定価格制は市場価格制に移行しインフレとなり、90年代、本格的な世界市場進出に第二期に急激なインフレに陥る。しかしその後インフレは落ち着き、第三期は消費者物価は年率2—5%の上昇でインフレだが、実質所得増大で、先進諸国のようなインフレ・ターゲットはない<sup>28)</sup>。

中国の労働市場は、本格的には国有企業の独占状況の解体により失業の表面化を伴いつつ確立する。世界財市場の拡大と内国労働市場の供給過剰は別個の事象である。

2000年代、世界金融危機までは世界の貿易成長率はGDP成長率を上回り、米中ともに貿易依存度を高めたが、両国の労働市場が統合されたことはない。物価上昇率と失業率のトレードオフのフィリップス曲線の仮説は、70年代から80年代の石油危機のスタグフレーション期には妥当しなくなっていた。ましてや閉鎖工業化から改革開放路線に転換した現代中国には全く適用できない。

ソ連・東欧の体制崩壊の1992年に始まってロシアのウクライナ侵攻の2022年に終わった

図5-1 米国のインフレーション  
：1948-2016年

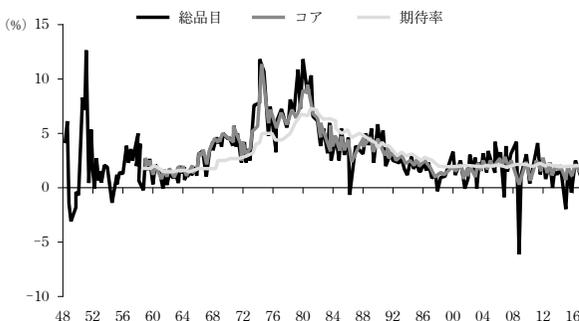
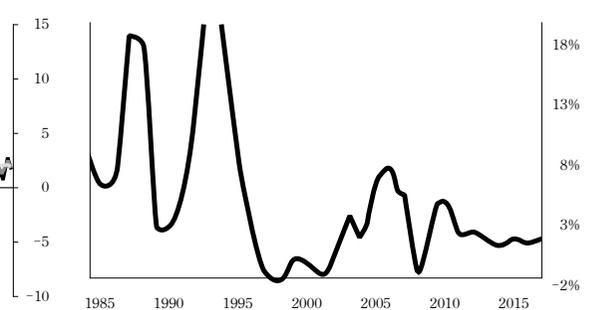


図5-2 中国のインフレーション  
：1985-2015年



第二次グローバリゼーションは、始点も終点も国際政治の一回きりの歴史の出来事 events であったが、第二次グローバリゼーションの経済的意味は十分に経済学が探るべき課題である<sup>29)</sup>。

さて、グローバリゼーションによる「世界の工場」中国の登場の議論に立ち返ろう。

次章ではこの観点から中国への直接投資——さらには中国の対外投資——を扱うが、その前に、貿易の展開と対応する新旧の貿易理論を紹介しつつ、それらによる中国貿易の特徴の説明を加えたい。

労働価値説に立つ古典派リカードの比較生産費説（比較優位説）は、二国間の生産力にかなる差があろうとも二財の相対的生産費に差があれば、二国二財間の交換、すなわち貿易、は当事者・当事国の双方に利益を生み、合わせて世界合計の利益を増加させる、と説明する。これは今日まで貿易の基礎理論として妥当し、広く説明力を保っている。筆者もまたこの理論モデルの説明力を支持している。

しかしながら、この理論・モデルは要因を極度に絞っておりそれゆえに説明力が高いのだが、生産要素（労働）の国内移動の完全自由と国際移動はゼロを仮定し、二国二財間貿易はそれぞれ一国一財に完全特化する、と想定する。これでは米中貿易摩擦を説明せず、米国劣位産業、L約産業、の労働者の苦難を語らない。比較劣位産業の労働者は解雇され、優位産業に就業するには技能がない。再訓練には時間と費用と年令上の柔軟性が求められる。高齢者は失業し、或いは労働市場から引退する。または飲食業・小売業・観光業等のサービス業なら就業できるが、賃金は低下し雇用内容は劣化する。モデルは摩擦 friction ゼロを仮定するが、労働者にとって frictionこそ命がけだ<sup>30)</sup>。

論点を移せば、優位産業への特化は当事者・当事国の利益となるのは確かである。だがいかなる産業に特化するのか。幼稚産業保護は将来当該産業の動的な発展が見込まればこそである。すなわち、諸産業には生産性向上度の高い産業、これからの需要の拡大が見通せる産業（需要強度の高い産業）がある一方、同時に停滞的

な、需要先細りの産業がある。リカード理論は事実上優位産業の動態優劣を含意する。貿易における資源特化は「リカード動態」上不利である。国民経済は動態発展に有利な産業を目標とする産業政策を求める。筆者は労働市場の軋轢、特化産業の動態優劣を含めてリカード貿易理論を理解する<sup>31)</sup>。

中国は貿易依存度を高めつつ、先進国の高位サービス化と低所得国の脱工業化の中において、改革開放の第三期、リカードの動態有利産業への特化を逐次果してゆく<sup>32)</sup>。

限界価値説（限界分析）に立って自由貿易・自由放任を主張する新古典派の貿易の基礎理論は、ヘクシャー・オリーの生産要素賦存差による貿易理論で、要素価格均等化のサムエルソン・ストルパー定理とともに、国際経済学で長いこと利用されてきた。生産は資本K労働L土地Bの三要素で組立てられ、それぞれの要素価格はKでは利子・利潤 $p$ 、労働では賃金 $w$ 、土地Bでは地代 $r$ である。均質な二国間においてもそこに要素賦存差がある限り、例えばある国で資本が豊富で労働が稀少であれば、資本集約型産業（K/L高）が支配的となり、反対に労働が豊富で資本が稀少な国では労働集約型産業が（K/L低）が支配的となる。資本豊富国では資本集約財は相対的と安くなり（ $p/w$ 低）、労働豊富国では労働集約財が相対的に安くなる（ $w/p$ 低）。かくて前者は安い資本集約財を高い後者に輸出し利益を得、後者は安い労働集約財を高い前者に輸出して利益を得る。双方利益と両国合計利益で不完全特化モデルの自由貿易が理論的根拠を得る。ミクロエコノミクスと整合的なこの理論は簡潔で数理的だが、二国間に均質性を想定するので応用範囲が狭い。

賦存差原理に従えば、19世紀に土地Bが稀少で $r$ が高く労働Lが豊富で $w$ が安いヨーロッパと、土地Bが豊富で $r$ が低く労働Lが稀少で $w$ が高い北米が、工業製品と穀物・綿花の貿易で相互利益を得た事実が説明できる。他方、オリーンは主として同一国内の地域間賦存差に重点をおき、国民経済内の地域間の移出入を世界市場にも適用できる、とした<sup>33)</sup>。

この理論は現代中国の貿易に新しい分析を加

えることはない。

貿易、すなわち世界市場における交換においては、国家による産業基盤・生活基盤の整備や各国国民経済間の格差こそ肝要である。リカードの貿易理論もヘクシャー・オリーンの貿易理論も、国民国家、国民経済を、正面からは、問わない。貿易はつねに世界市場の競争場裡 arena で行われるから、国際経済学はミクロマクロのエコノミクスと異なり、「国家」を経済学の不可欠の契機とする。とくに「社会主義市場経済」の範型を樹立した中国貿易においてはそれを「共産党=国家」の政策から切り離して論じることは難しい。

リストは、古典派理論は後発国・後進国に妥当しないとし、国家を捨象する「万民経済学」を排して「国民経済学」を唱える。保護貿易の推進には「国家」の意図的な政策が不可欠だ。貿易理論は国際経済学の一部であって、当事者・当該産業の貿易利益のみでなく、「国家」「国民経済」「貿易政策」を同時に視野に入れなくてはならぬ。リカード貿易理論の動態的展開はこのリストの議論と一致する<sup>34)</sup>。

輸出産業の競争力を維持する力は、第一には、当該国民経済の産業基盤の強弱である。産業基盤はインフラストラクチャーであって諸産業が共通に依存する交通・通信・道路・港湾・電力エネルギー供給、等を指し、これらインフラの整備は個別産業とは別に国民経済規模で整備され、あるいは未熟のままに放置される。

この期の中国 L 約産業の競争力の強さは、類似の途上国に比して 90 年代に進んだ中国のインフラ投資開発に依存した。中国は先述の如く、清末から日中戦争、国共内戦、大躍進・文革の混乱によりインフラは荒廃していたので、輸出志向工業化に転換した中国はインフラ整備に投資を集中した。これらの要因は輸出産業の競争力に作用する。ポーターは、輸出産業の競争優位は輸出産業に関わる支持諸産業の競争力こそその源泉だとし、国民経済の競争優劣を説くが、インフラ整備は国民経済間の競争力差の最大なものであろう<sup>35)</sup>。

経済のグローバル化において国民経済間の収斂 convergence と拡散 divergence がたえず問題

となるが、インフラ整備、支持諸産業の状況はその決定因とも言える。

さらに、国民経済を、社会的分業に組織された社会の政治統合体とみなせば、国際経済分析は第二に、各国家による社会の政治統合という契機を考慮せざるをえなくなる。経済学の古典の中の古典、スミス『諸国民の富』はソヴリンすなわち主権国家の機能分析で締めくくる。

国連加盟 190 国余を見ると、形式は主権国家でも実質は国民国家以前の「未熟国家」あるいは「破綻国家」が少なくない。第二次大戦後、旧植民地から独立した国家には年月も浅く、なお古代的な部族国家の状況に留まる国家があり、或いは政府権力者が公的な秩序維持や法制の整備より自己の利益収奪を追求し、国民全般の利益を顧みない国家もある。

これらの国民経済はアフリカ、サブサハラ地域に多いが、これらの広域では高地農業のゆえに賃金や物流費が高く、低賃金を利した L 約産業特化は難しく、一次産品や資源独占のモノカルチャーに傾く。幼稚な工業力の育成どころか初歩的な工業でさえも国際競争により失ってしまう。早期脱工業化である。中国が工業化と貿易により貧困を脱出したとすれば、アフリカ、その他のこれらの「未熟国家」「破綻国家」は脱工業化により貧困国に落ち込む。サービス化と言っても低位のサービス化で、労働者は失業するか、就業しても過密都市のインフォーマルな雑役仕事や、過酷な、また有害な作業条件で働く<sup>36)</sup>。

20 世紀における国際分業の発展、諸国民経済の産業連関の複雑化、新産業の分化発展と盛衰は貿易に新しい様相を生み出し、それに照応して学界でも貿易理論の発展と追加が生まれてくる。1980 年代には古典派、新古典派の貿易理論に代わる「新貿易理論」が登場し、21 世紀には「新々貿易理論」が論壇を賑わす。

貿易の新しい領域は、一つは「産業内貿易」であり、もう一つは「中間財貿易」である。貿易は国際間の財貨交換に他ならないが、財貨間に「使用価値」あるいは「効用」上の相違が無ければ、貿易が成立しないのは常識上も理論上も明白であろう。工業製品、例えば棉織物と小

麦の間の貿易、工業製品間でも鋼板と家具の間の貿易は使用価値を異にし、それらを支える産業工程を異にする「産業間貿易」である。リカードもヘクシャー・オリーンも論じるのは「産業間貿易」のみであり、これらが伝統的な貿易の基礎理論である。

では先ず「産業内貿易」とは何か<sup>37)</sup>。

これは典型的には先進国間の自動車貿易を例に取れば分かりやすい。アメリカ人が日本のトヨタ車を購入し（米国内生産車を除く）、日本人がフォード車を輸入する。同種財貨の輸出入であるが、今日自動車間貿易は盛んである。自動車はその使用価値（効用）は多角的で、馬力別は別種扱いだが、燃費効率・車内空間・付属設備・デザイン、等で消費者の選好は多様である。生産者も販売戦略を異にする。これは同一財貨の差別化であり、産業内貿易はまずは差別財間の貿易である。今日、差別財間の貿易を無視しては貿易を語れない。

差別財間貿易は製品差別化の一般的傾向であり、家具履物から電気製品、食料品・衣料品にまで及ぶ。「商標ブランド」は企業戦略の常道である。差別化が広告等で過剰になれば福祉を損なう浪費となる。

クルーグマンは、差別財費用に規模経済を加え、使用価値の多数分化は総効用の増加と総生産費の低減となるとする理論を立てて、産業内貿易を説明した。伝統的貿易論に対する「新貿易理論」の誕生である<sup>38)</sup>。

産業内貿易はまた国際分業の深化、細分化、を表現するものでもある。産業統計は産業統計標準分類によって行われ、製造業は2桁分類から3桁分類、4桁分類と細かくなって行く。例えば鉄鋼業全体は2桁産業分類で、3桁分類では製鉄・製鋼・製鋼なしの鋼材となり、4桁分類ではさらに細かく鋼管・熱間圧延・冷間圧延などとなって、標準分類の桁数が増えるに従って産業部門は細分化する。これらの産業細部門間の貿易は「産業内貿易」ではあるが、差別財貿易と言うよりは、あるいは比較優位貿易、要素賦存差貿易、の細分化した「産業間貿易」である場合が多いであろう。細部門間貿易は鉄鋼業以外の化学工業や医薬品産業、繊維産業に一

般にみられる。

生産の複雑化と多様化、消費の高度化と分化により、産業・企業は専門化・特殊化するとともに、生産品目は単品から多数の品目構成 assortment へと移るから、差別化と細部門化によって産業内貿易は増加する。

中国貿易にとり重視すべき産業内貿易に「品質階梯 quality ladders 格差貿易」がある<sup>39)</sup>。特定種財貨の国際競争において、価格競争とともに品質競争を同時に考慮する必要がある。同じ上着（背広）でも高級品から低品質の低価格品がある。特にハイテク産業においては品質上昇の技術革新の競争は激しい。世界市場ではもちろん価格競争、同種財貨の差別化競争が行われるが、加えて、特定種財産業は別個でもそれぞれの産業内で「品質階梯」の上昇（上下）を目指す品質階梯間競争が行われる。

グロスマン、ヘルプマンは「品質階梯格差貿易」を一つの南北貿易と考えるが、技術水準と所得水準の高い先進諸国（北）は高品質財貨を輸出し、技術水準と所得水準の低い途上国（南）は低品質財貨を輸出する。先進国間と途上国間に特定種財貨の貿易が行われるが、北の貧困層は南からの財貨輸入を歓迎し、南の富裕層は北からの輸入財を歓迎する。品質階梯格差の産業内貿易である。グロスマン、ヘルプマンは品質階梯の上昇という動態貿易利益に注目する。すなわち南は模倣なり学習なりで北を追いかける、はしごを昇る。北は品質を向上させて南との格差を維持する<sup>40)</sup>。

このモデルでは南は先行する北に追いつけない。南北問題である。東アジア輸出志向工業化時代の「新貿易理論」の論者は90年代、2000年代の「世界の工場」、現代中国を経験していない。

「世界の工場」はもちろん最高品質の財貨こそ供給できないが、段階差・賦存差の大きい31省市自治区を抱える中国は品質階梯の様々な「階梯」に足場をもつ財貨を生産する。中国製品は先進国の諸階層に、さらに途上国の諸階層に、ときに貧困国にも、多数の顧客を得る。中国商人は世界の至る所に住み着いて現地に適応した品質階梯の財貨を売り込む。中国輸出財貨の販路は

広く、中位品質財貨の輸入国は多国化する。逆に品質各階梯の財貨の輸出国からすれば、中国は「頼るべき巨大な市場」である。

次に「中間財貿易」とは何か。

伝統的な「産業間貿易」にしても、新しい「産業内貿易」にしても、完成財の貿易を扱っている。そこでは、諸財貨の流通・生産を介して、採取原材料（上流 up-stream）から完成財へと至る（下流 down-stream）諸工程間で行われる、未完成の中間財 intermediate goods は扱わない。だが今日、グローバリゼーションにおいて、世界に広がるサプライ・チェーンの重要性は自明である。現在、中間投入財の半導体不足は自動車生産の隘路となり、日本はじめ自動車生産国は半導体の国内生産を模索している。

中間財貿易は国際分業以前の、原材料から完成品に至る一連の諸工程の間の「工程間分業」に由来し、古くから社会的分業と「作業場内（企業内）分業」の対比で論じられていた。しかし、経済学原理で生産・流通・分配・消費の概念を扱う場合、古典派も新古典派も、この工程間分業を正面からは扱ってこなかった。新古典派は生産過程を、生産三要素、資本  $K$ ・労働  $L$ ・土地  $B$  の結合から特定生産技術水準のもと、財貨（完成品）が産出される、とし、生産関数論で一括整理するから、中間の連続工程や部品組立工程は捨象される。 $Y = AF(K, L, B)$ 。同様に古典派（マルクス派を含む）も一定額の貨幣で商

品、資本財ないしは食糧（労働元本）及び労働（勤労・技能・労苦）を購入（流通過程）、両者を結合して生産過程を開始し、結果である価値を体化した生産物商品を市場で販売する、と整理する。企業内の工程間分業は前提されるが考察されない<sup>41)</sup>。

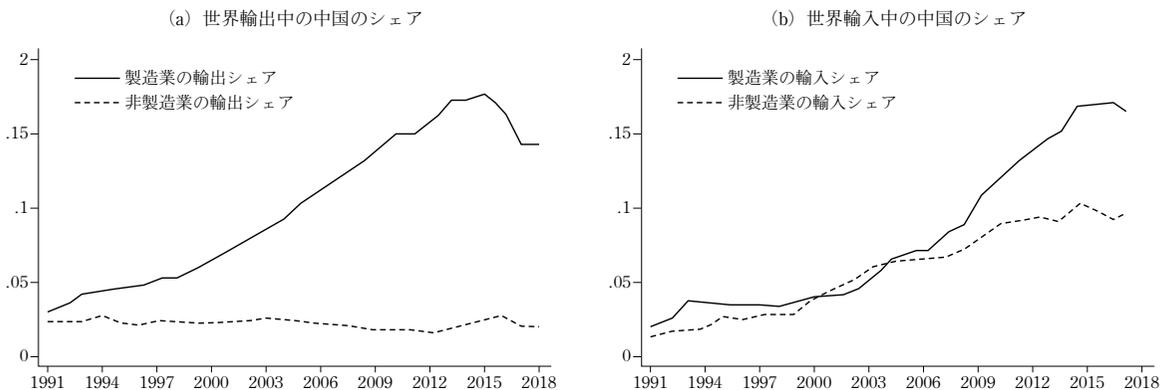
20世紀後半、非産油国の東アジアの輸出志向工業化において「加工貿易」が肝要であって、諸国諸地域は先進国＝日本等から設備財（資本）や半加工投入財を輸入、それ加工して完成品（最終財）とし、それを先進国＝アメリカ等に輸出する。トライアングル貿易である。この場合、当時の低賃金地域であった ANIEs は完成品の中間工程を担ったであって、L 約財・K 約財の輸出競争力を強めた。

90年代後半に至ると東アジア輸出志向工業化成長の最後尾にあった中国は、工業製品輸出の主導国となり、設備財・中間投入財・最終財のトライアングル貿易は大きく変化する。

2000年代に入り加工貿易は減少し、中国企業主体の一般貿易が増加し、減った加工貿易でも外国依存の委託加工（来料貿易）は5%以下になる。同時に中国は高投資・高貯蓄のアンバランスながら、消費は拡大、非製造業輸入とともに製造業輸入も増大する。東アジアの域内貿易は中国市場への依存を強め、中間財貿易を発展させる<sup>42)</sup>。

グローバリゼーションはさらに、先進諸国間

図6 中国の製造業と非製造業の輸出入：1991-2018年



の貿易の発展のみならず先進諸国と工業化途上諸国間の貿易（北・中貿易）を発展させ、工業化途上国の原料資源需要は資源途上国との貿易（中・南貿易）を発展させる。途上国工業化、中国貿易の発展は中間財貿易を拡大する<sup>43)</sup>。関税の低下、貿易障壁の低減、企業の経営統合力の強化は、それまで単一工場および自国内に集中立地していた連続工程、および部品生産工程と組立工程を各部分に分断し、部分部分をそれぞれの立地の低賃金国に移して、企業の価格競争力を高めた。中間財の企業内貿易である。

また、世界市場において企業内貿易でなくとも、企業が中間財の仕入れを国外に求めれば供給網のオフショア化 off-shoring であり、同じく中間財貿易である。工程の分断と各立地の有利性は「低賃金」に限られず、或いは「近接性」であったり、或いは「税負担差」であったり、「特定機能」さらには言語や取引慣行であったりする（引力貿易論）。

グローバリゼーションは中間財貿易を世界に普及させる。31 省市区の中国は中間財貿易立地の格好のホスト国となる。世界貿易（輸出入合計）に対する中国の比重は、戦前 1925 年最高で 2.3% だったが戦乱に続く閉鎖経済時代の低下を経て、1990 年代に戦前ピークを抜き、2000 年約 3%、2007 年約 7% に達する。中国は米独に次ぐ世界第三の貿易大国となるが中間財貿易の比重は大きい。「世界の工場」はまたサプライ・チェーンの国際的基地となった<sup>44)</sup>。

だが、中間財貿易は多国籍企業 multi-national corporation、MNC、外資の中国への直接投資 foreign direct investment、FDI、と密接な関係があるので、国際金融・国際資本移動を扱う次章で論じることとする。

21 世紀初の新々貿易理論は貿易における企業の異質性を強調する<sup>45)</sup>。実証上の根拠は、比較優位産業において実際に輸出を行う貿易企業は当該産業中の限られた少数であって、他の企業は輸出財を生産するが貿易業務には関わらないという事実だった。たしかに、貿易には内国市場とは異質な輸出先の需要変動変化（情報分析）に直面するから、対応する経営能力が求められ、加えて貿易金融・輸送保険・通関業務な

どの貿易費用が負担となる。

メリッツは、輸出を実行する、実行できる、企業は輸出産業内で生産性においてかなりの格差を持ち当然ながら貿易費用を追加して負担しても、利潤を得る展望を持つ、と考える。貿易理論は産業の異質性とともにかかる企業の異質性を前提する<sup>46)</sup>。

中国の輸出入において貿易業務を担った企業の多くは外資企業 FOE、ないし外資合弁企業 FVE であって、これは逆に中国に貿易費用を節約させ、相手国の需給変動に適切に対応できる外資の利益ともなった<sup>47)</sup>。

## 図表

図 1 D. Autor, D. Dorn, G. Hanson, The China Syndrome: Local Market Effects of Import Competition in the United States, *American Economic Review*, V103N6, 2013, p.2122.

表 1 国際連合統計年鑑。各年鑑で数値にバラツキ有り。

図 2 J. Pierce, P. Schott, The Surprisingly Decline of US Manufacturing Employment, *NBER, WP.*, N18655, 2012, p.36, Figure 5.

図 3 - 1 中兼和津次『開発経済学と現代中国』2012 年、105 頁、図 4 - 1。

図 3 - 2 A. Kroeber, *China's Economy*, 2nd edition, 2020, p.74, Figure 5.3.

図 4 田口太一「米中貿易摩擦とグローバル・バリューチェーン」『国際経済』第 74 巻、2022 年、69 頁、第 3 図。

図 5 - 1 P. Hooper, F. Mishkin, A. Sufi, Prospects for Inflation in a High Pressure Economy : Is the Phillips Curve Dead or is it just Hibernating ? *NBER, WP.*, N25792, 2019, p.12, Figure 2.2.

図 5 - 2 C. Goodheart, M. Pradhan, *The Great Demographic Reversal*, 2020, p.26, Diagram 2. 3. ただし、私的信用の変動グラフを除いた。

図 6 D. Autor, D. Dorn, G. Hanson, On the Persistence of the China Shock, *NBER, WP.*, N29401, 2021, p.5, Figure 1.

## 注

- 1) C. クラーク、大川一司、小原敬士、高橋長太郎、山田雄三訳編『経済進歩の諸条件、上下』1953-55年。
- 2) A.Maddison, *Dynamic Forces in Capitalist Development*, 1991, chap.3. Cf., B.Herrendorf, C.Herrington, Á.Valentinyi, Sectoral Technology and Structural Transformation, *American Economic Journal : Macroeconomics*, V7N4, 2015.
- 3) D. Rodrik, Primature Deindustrialization, *NBER, WP.*, N20935, 2015. United Nations, *World Economic and Social Survey*. 2006, chaps III, IV, V.
- 4) 筑紫勝磨編著『ウルグァイ・ラウンド：GATT から WTO へ』1994年。
- 5) WTO は2001年、ドーハ・ラウンド交渉を始めたが、工業製品輸出を求める先進国側と農産物貿易自由化を求める途上国側が対立し、妥結不能に陥った。先進諸国はこれに代えて地域を限定した自由貿易協定 Free Trade Agreement, FTA、経済連携協定 Economic Partnership Agreement, EPA、を結ぶ。TPP や RCEP はその大規模なものである。
- 6) M.Dooley, D.Folkerts-Landau, P. Garber, Bretton Woods II Still Defines the International Monetary Systems, *NBER, WP.*, N14731, 2009.
- 7) A. Schwarz, Real and Pseudo-Financial Crises, in F.Capie, G. Wood, eds, *Financial Crises and the World Banking System*, 1986.
- 8) G.Alessandria, S. Khan, A.Khederlarian, K, Ruhl, J. Steinberg, Trade-Policy Dynamics :Evidence from 60 Years of US - China Trade, *NBER, WP.* , N29112, 2021.
- 9) R. Barro, *op.cit.* , 2012.
- 10) M .Bombardini, B.Li, F.Trebbi, Did US Politicians Expect the China Shock ? *NBER, WP.* , N28073, 2020 . Cf., P.Fajgelbaum, P.Goldberg, P.Kennedy, A. Khandelwal, D.Taglioni, The US-China Trade War and Global Reallocations, *NBER, WP. N*, 29562, 2021.
- 11) S. Redding, Trade and Geography, *NBER, WP.* , N27821, 2020.
- 12) Cf., I. Coxhead, S.Jayasurya, China, India and the Commodity Boom: Economic and Environmental Implications for Low income Countries, *The World Economy*, 2010.
- 13) D. Autor, D.Dorn, G.Hanson, The China Syndrome : Local Market Effects of Import Competition in the United States, *American Economic Review*, V103N6, 2013, Ditto, On the Persistence of the China Shock, *NBER, WP.* , N29401, 2021. J., Pierce, P.Schott, The Surprisingly Swift Decline of US Manufacturing Employment, *NBER, WP.* , N18655, 2012.  
輸出基地の華南地区・深圳や沿海地区の賃金は平均よりはるかに高い。
- 14) 上垣彰『経済グローバル化下のロシア』2005年。
- 15) D. Rodrik, *op.cit.* , 2015. ただし東アジア工業化で最大の打撃を受けたのは工業化に先行していたラテン・アメリカであった。
- 16) 小島清『雁行型経済発展論、第1, 2巻』2003-04年。
- 17) 中兼和津次『開発経済学と現代中国』2012年、は雁行発展論以下、後発国工業化の様々な仮説（モデル）を包括的に紹介し吟味する。K. Nakagane, The “Chinese Model” Reconsidered, *JACES*, 2012.
- 18) Y. Ang, Domestic Flying Geese:Industrial Transfer and Delayed Policy Diffusion in China, *The China Quarterly*, N234, 2018.
- 19) D. Rodrik, *op.cit.* , 2015, J.Pierce, P.Schott, *op.cit.* , 2012.ICT産業は製造業のサービス化・情報化, servicification, でもある。諸富徹『資本主義の新しい形』2020年、参照。
- 20) K. Erikssen, K.Russ, J.Shambaugh, M.Xu, Trade Shocks and the Shifting Landscape of US Manufacturing, *NBER, WP.* , N25646, 2019. R.Feenstra, H.Ma, Y.Xu, US Exports and Employment, *NBER, WP.*, N24056, 2017.
- 21) S. Dasgupta, A. Singh, Manufacturing, Services and Premature Deindustrialization in Developing Countries, *UNU - WIDER, Research Paper*, N2006/49.
- 22) マンキュー、足立英之、石川城太、小川英治、地主敏樹、中尾宏之、細川隆訳『マンキュー経済学、II マクロ編』2001年、参照。
- 23) 木下悦治「米国資本主義の構造変化と金融危機」『世界経済評論』2010年9/10号、J. Galí, L.Gambetti, On the Sources of the Great Moderation, *American*

- Economic Journal: Macroeconomics*, V1N1, 2009.  
データでは1980年代初頭からのインフレーション減衰の長期傾向は明らかだったが、原因はグローバル化より米国国因に求める議論が多かった。ようやく2008年GFC, 世界金融危機に至って慢性インフレが慢性デフレの認識に変わる。G. Calvo, From Chronic Inflation to Chronic Deflation: Focusing on Expectation and Liquidity Disarray Since WW II, *NBER, WP.*, N22535, 2016.
- 24) グッドハート、ブラダン、澁谷浩訳『人口大逆転：高齢化、インフレの再来、不平等の縮小』2022年。
- 25) 同書、第2章。
- 26) 同書、第4章、他。
- 27) 吉川洋『人口と日本経済』2016年。
- 28) クローバーは94年インフレは2桁に達したと言う。A. Kroeber, *China's Economy*, 2nd edition, 2020, p.168.
- 29) グッドハート、ブラダンが、マクロエコノミクスの伝統的な主題である物価水準と失業率を、第二次グローバリゼーションにおける中国の世界市場進出の観点から論じたのは意義がある。ソ連・東欧の体制崩壊も、核大国でソ連継承国家を主張するロシアが独立ウクライナに侵攻したのも、起点終点ともに国際政治・国際秩序の問題で、経済学の範囲を超えるが、第二次グローバリゼーションそのものには経済学・国際経済学の課題に満ちている。Cf., K. Forbes, Has globalization changed the inflation process? *BIS Working Papers*, No791, June 2019.
- 30) B. Asquith, S. Goswami, D. Neumark, A. Rodriguez-Lopez, US Job Flows and China Shock, *NBER, WP.*, N24080, 2017.
- 31) G. Dosi, K. Pavitt, L. Soeto, *The Economics of Technical Change and International Trade*, 1990, は、リカード貿易理論をシュンペーターの技術革新論と結び付けて、技術進歩率（上昇率）格差による動態貿易論を組立てる。
- 32) 1990年を境目に、産業間の国際統合・競争と産業間の生産性上昇率差・偏倚は、サービス化（脱工業化）と工業化により世界経済を二極化する。M. Sposi, Kei-Mu Yi, J. Zhang, Deindustrialization and Industrial Polarization, *NBER, WP.*, N29483, 2021.
- 33) *Heckscher—Ohlin Trade Theory*, translated, ed., H. Flam, M. Flanders, 1991. 山澤逸平『国際経済学』1986年、は生産要素賦存差貿易の利益を、資本豊富・労働不足のアメリカが食料を輸出し、資本不足・労働豊富な日本が衣料を輸出する例で説明する。
- 34) リスト、小林昇訳『経済学の国民的体系』1970年。
- 35) ポーター、土岐坤、中江萬治、小野寺武夫、戸成富美子訳『国の競争優位、上下』1992年。
- 36) 平野克己『アフリカ問題：開発と援助の世界史』2009年。cf., United Nations, *op. cit.*, 2006.
- 37) サラカン、コル編著、佐々波楊子監訳『産業内貿易』1993年。
- 38) P. Krugman, *Rethinking International Trade*, 1990. 岡田裕之「貿易理論の新展開」『経営志林』第30巻第1、2号、1993年4、7月、参照。
- 39) G. Grossman, E. Helpman, *Innovation and Growth in the Global Economy*, 1991, esp. chaps, 4, 7.
- 40) *Ibid.*, chaps, 11, 12. 産業分類上の同桁数財貨は「同種製品」と扱われるが、品質階梯上昇は追加コストを含む。S. Lall, J. Weiss, J. Zhang, The “Sophistication” of Exports: A New Trade Measure, *World Development*, V34N2, 2006.  
また、国際競争においては品質階梯の重合 overlap は大きく、中国衣類輸出と欧州類輸出の総量・総額・単価の動態は同一階梯ながら、単価の高い欧州製品は総量・総額で中国製品に及ばない。中国衣類の比較優位貿易を示す。H. Vandenbussche, F. DiComite, L. Rovegno, C. Viegelahn, Moving up the Quality Ladder? EU—China Trade Dynamics in Clothing, *CEPR, Discussion Paper*, N8725, 2011.
- 41) マルクス『資本論』第一巻は生産過程を扱い、その第四篇は機械制大工業における資本家による労働者の搾取と苦難を詳細に論じる。筆者はマルクスを労働価値説に立つ古典派に属するとしたが、資本主義体制を根底から否定する『資本論』体系は、古典派・新古典派と対立する。岡田裕之『経済原論、上下』1976、83年は、工場労働の体験に立って『資本論』のこの主旨を継承する。  
塩沢由典「リカード国際価値論の現代的意義」『国際経済』第69巻、2018年、はりカード貿易論とスラフファ価値論を結合して、RS貿易論とし、最終財・中間財を統合する貿易理論を組立てる。スラフファ、菱山泉、山下博訳『商品による商品の生産』1962年、参照。

- 42) 田口太一「米中貿易摩擦とグローバル・バリューチェーン」『国際経済』第74巻、2022年、65-66頁、第2表。ANIEsのトライアングル貿易については塗照彦『NICS』1988年、参照。その後の中国の世界の工場としての登場、東北アジアに続く東南アジアの貿易・産業構造の高度化により、中間財貿易は拡大する。青木健『変貌する太平洋:成長のトライアングル』2005年、熊谷聡、黒岩郁雄「東アジアにおける輸出構造の高度化」『アジア経済』61巻第2号、2020年。
- 43) G.Hanson, The Rise of Middle Kingdoms :Emerging Economies in Global Trade, *NBER, WP.*, N17961, 2012.
- 44) Cf., W.Keller, B.Li, C.Shiue, China's Foreign Trade :Perspectives From the Past 150 Years, *The World Economy*, 2011.
- 45) 田中鮎夢『新々貿易理論とは何か』2015年。
- 46) T.Mayer, M.Melitz, G.Ottaviano, Product Mix and Firm Productivity Responsives to Trade Competition, *NBER, WP.*, N22433, 2016.
- 47) 増大を続ける中国の輸出を主導する主体は外資系企業（華人圏投資が大きい）FOE、FVEであり、私企業POEであって、国有企業SOEではない。A.Kroeber, *op.cit.*, 2020, Fig.5-6, p.82. さらにFOEは普通財（繊維等L約財）輸出入より加工財（機械等K約財）輸出入に特化している。R.Feenstra, S-J.Wei, Introduction to ditto, eds, *China's Growing Role in World Trade*, 2010. 外資系企業の利益率（特許料含む）は高い。L.Brandt, T.Rawski, eds, *China's Great Transformation*, 2008, Table 15.1, p.574, pp.645-646.

